

## 取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

<b>提案主体名</b>		七尾市				
<b>提案プロジェクト名</b>		能登島「ECO島」化“国際環境宝島”プロジェクト				
<b>① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化</b>						
<b>(a) 財政上の支援措置</b>						
番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1	過疎債の運用弾力化	現行3割地域負担となっているものを地域負担無しで、また適用範囲拡大のうえ、上限及び年限撤廃を御願いしたい。			(1)～(10)の全ての取組	左記欄が小さいので事業名書けず
2	社会資本整備総合交付金	現行6割地域負担となっているものを地域負担無しで、また適用範囲拡大を御願いしたい。			(1) (3) (5) (8)	左記欄が小さいので事業名書けず
3	緑の分権改革	当該プロジェクトにおいてはカーボンオフセットに関する森林整備等への活用を想定しているが、それだけでなく、自然農法見本園農地整備や環境貢献型ツーリズム振興等の事業分野にも適用範囲を広げ、かつ上限枠撤廃を御願いしたい。			(5) (6) (7) (10)	左記欄が小さいので事業名書けず
<b>(b) 金融上の支援措置</b>						
番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
<b>(c) 規制の特例措置(緩和・強化)</b>						
番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1	公道走行可能車両の範囲拡大	EVテストカーの公道走行を可能にする特例認可を御願いしたい。	道路交通法	国土交通省	(1)EV産業集積化による低炭素化島推進	
2	公共交通事業者の参入条件の緩和	島独自のEVによる廉価なバスおよび七尾市街地までの廉価なタクシー業の創業及び既存業者の運営形態変更を現実的に支障無く進められ得る法的規制緩和を御願いしたい。	運送事業者法	国土交通省	(3)島内移動完全EV化	
<b>(d) 取組に必要なその他の支援措置</b>						
番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1	七尾港の輸出港としての整備	EV産業振興のためには将来的に既存七尾港から島内生産EVが海外に直接輸出できることが必要となる。このため、七尾港の国際港化に向けた整備の援助および各種認可を求めたい。			(1)EV産業集積化による低炭素化島推進	
<b>(e) 税制のグリーン化</b>						
番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)	税目		この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1	島内環境価値創出企業の税制優遇	能登島内において環境価値向上を実施する企業に関しては法人税を減免し、環境負荷を高める企業については法人税を加算する弾力化を地域独自の尺度で導入したい。	法人税		(1)EV産業集積化による低炭素化島推進	
2	島内EV車両への税の弾力化	能登島内に所有する車両について、EVなら減税、ガソリン・軽油車なら増税を行う弾力化を可能にしてほしい。	自動車税・軽自動車税		(3)島内移動完全EV化	
3	島内使用EV部品輸入関税撤廃	島内でのEV開発に伴う輸入部品に限っての関税撤廃を求めたい。	関税法		(2) (4)	左記欄が小さいので事業名書けず
<b>② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)</b>						
番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1	自動車メーカー認定基準の緩和	国内自動車メーカーとしての認定(新規参入)には、様々な規制条件があるが、これを総合的に緩和し、国内において「自動車メーカー」としての創業が当島地域においては容易に可能になるようにしていただきたい。			(1)EV産業集積化による低炭素化島推進	
2	地域EV産業育成の為の新設補助金	地域EV産業育成やローカライズドEV・ローカライズドES(electric ship)開発のための補助金・支援制度を新設して欲しい。			(1) (2) (4)	左記欄が小さいので事業名書けず

※1 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※2 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に『別紙 事業内容書あり』等と記載してください。

※3 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※4 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。